

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(金額単位:千円)

No.	事業名称	担当係	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A				事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業実施状況	効果検証		
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)					【事業成果、効果】	【事業の評価】	
7	福祉施設・車両等原油価格高騰対策事業	福祉係	①コロナ禍において原油価格高騰に直面している福祉事業者の安定的な介護サービスを提供するため現に事業を運営する事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金1,637千円 ③内訳 社会福祉施設数、定員数及び使用車両数とし、基準単価を乗じた額。 ・入所系【2施設、24名、2台】364千円 (施設1箇所:50千円、定員1名:10千円、車両1台:12千円) ・短期入所系【1施設、20名、4台】298千円 (施設1箇所:50千円、定員1名:10千円、車両1台:12千円) ・通所系【4施設、95名、18台】891千円 (1箇所:50千円、定員1名:5千円、車両1台:12千円) ・訪問系【7台】84千円 (車両1台:12千円) ④福祉事業者	○	④-I. 原油価格高騰対策	1,637	1,637	0	0	R5.6	R5.9	◎福祉事業者のエネルギー価格高騰によるサービス低下抑制、事業継続支援 ・サービス利用料金の値上げ:0事業所 ・物価高騰を理由としたサービス中止:0事業所	支給事業所:4法人 支給総額:1,637千円 サービス料金値上げ:0事業所 物価高騰事由によるサービス中止:0事業所	コロナ禍で燃料価格高騰が続いているが、福祉事業者の安定的な介護サービスが維持できるように、施設の規模や保有車両台数に応じて支援金を交付した。福祉事業者の経済活動の負担軽減となり十分な効果があった。	福祉事業所に燃料価格高騰に係る支援金を交付したことで、すべての事業所がサービス利用料金の値上げやサービスの中止などを行うことなく、利用者が困ることのない安定的な介護サービスを維持できたため、十分な物価高騰対策となった。	
8	福祉施設・食料品等価格高騰対策事業	福祉係	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けながらも福祉事業者の安定的な介護サービスの提供を継続できるよう、光熱水費、食料品費などの価格高騰分の一部を支援するため現に食事サービスを提供する福祉事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金1,360千円 ③内訳 社会福祉施設数、定員数とし、基準単価を乗じた額。 ・入所系【2施設、24名】460千円 (施設1箇所:50千円、定員1名:15千円) ・短期入所系【1施設、20名】350千円 (施設1箇所:50千円、定員1名:15千円) ・通所系【3施設、80名】550千円 (1箇所:50千円、定員1名:5千円) ④福祉事業者	○	④-I. 原油価格高騰対策	1,360	1,360	0	0	R5.6	R5.9	◎福祉事業者の光熱水費、食料品費などの価格高騰によるサービス低下抑制、事業継続支援 ・サービス利用料金の値上げ:0事業所 ・物価高騰を理由としたサービス中止:0事業所	支給事業所:4法人 支給総額:1,360千円 サービス料金値上げ:0事業所 物価高騰事由によるサービス中止:0事業所	コロナ禍で食料価格等が高騰が続いているが、福祉事業者の安定的な介護サービス及び食事サービスが維持できるように、施設の規模に応じて支援金を交付した。福祉事業者の経済活動の負担軽減となり十分な効果があった。	福祉事業所に食料価格等が高騰に係る支援金を交付したことで、すべての事業所がサービス利用料金の値上げやサービスの中止などを行うことなく、利用者が困ることのない安定的な介護サービス及び食事サービスを維持できたため、十分な物価高騰対策となった。	
9	大桑村商品券配布事業	商工観光係	①昨今の物価高騰がコロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐため、全世帯に商品券を配付し、村民の消費を下支えする。 ②村民が使用できる商品券を全世帯に配付する。(商品券は村内で営業している商店のみで使用できる。) 使用期間:R5年8月1日～9月30日 商品券及び関係事務費 ③内訳 印刷代232千円、郵送料666千円、商品券事務委託462千円、商品券10,445千円(1,504世帯×10千円-595千円-4,000千円) ※未換金分=595千円 ※他事業分=4,000千円 ④村民、事業者(商店)	○	④-I. 原油価格高騰対策	15,805	10,604	0	5,201	R5.6	R5.11	◎村民の経済的な負担軽減と村内経済の支援 [商品券使用率:90%] ・村内消費流通額14,445千円×90%=13,000千円	商品券配布額:15,040千円 未換金精算額:△595千円 商品券使用額:14,445千円 商品券利用率:96.0% (他事業分4,000千円含む)	村民へ10千円の商品券を配布し、村内の商店等で消費することで、住民・村内の商店等の双方へ経済的支援を行うことができた。	新型コロナウイルス感染症により村内経済活動が落ち込み、販売した商品券のほとんどを消費できなかったことで、住民・村内の商店等の双方へ経済的支援を行うことができた。	新型コロナウイルス感染症により村内経済活動が落ち込み、販売した商品券のほとんどを消費できなかったことで、住民・村内の商店等の双方へ経済的支援を行うことができた。
10	大桑村公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業	商工観光係	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けながらも、公衆浴場を経営する村内事業者の事業継続を支援するため、予算の範囲内で支援金を交付する。 ②R5年3月1日からR6年2月29日までの期間に購入した公衆浴場浴槽水の加熱に要した燃料に係る経費のうち、前々年又は前年同月と比較した高騰分を対象とする。負担金補助及び交付金840千円 ③積算方法:「(今年度税抜き単価-前々年度又は前年度税抜き単価)×今年度購入数量×12月分」 「(A重油110円-90円)×3,500L×12月分」 ④令和4年4月1日以前から村内に公衆浴場を有し、法第2条第1項に規定する許可を取資経営している者	○	④-I. 原油価格高騰対策	920	840	0	80	R5.6	R6.3	◎公衆浴場を経営する村内事業者の負担軽減率100% (燃料価格の前々年又は前年差額分を村民負担) 予算額の90%執行目標	計画予算額:840千円 執行額:920千円 執行率:109.5%	コロナ禍による原油価格高騰で経済的に影響を受けている公衆浴場事業者に、前年同月から価格高騰した差額分を支給した。行動制限中ゆえ厳しい経営状況であった事業者の経済的負担を軽減することができた。	公衆浴場事業者に、前年同月から価格高騰した差額分を支給したことで、事業者の事業継続及び村内唯一の公衆浴場の維持につながった。計画予算額を上回る執行となり、目標は達成でき十分な対策となった。	
11	小中学校給食費軽減事業	子ども教育係	①コロナ禍で物価高騰等により影響を受けている子育て世帯を経済的に支援するため、保護者が負担している給食費を全額助成する。 ②小中学校の給食費の保護者負担分を公費負担し、負担金として学校給食費会計に支給する。(教職員は除く) 負担金補助及び交付金10,264千円 ③内訳 ●小学校【給食内容】主食・牛乳・副食 A:総額=7,923千円 B:他の村事業による支援額=1,208千円 C:差引交付金充当対象額=6,715千円(A-B) ●中学校【給食内容】主食・牛乳・副食 D:総額=4,653千円 E:他の村事業による支援額=714千円 F:差引交付金充当対象額=3,939千円(D-E) ●小中学校計:10,654千円 一内交付金充当額10,264千円 ※給食費は、5月から2月まで10回徴収するうち、7月から2月までの8回分を助成対象とする。 ④小中学校生活者(保護者)等	○	④-I. 原油価格高騰対策	12,576	10,264	0	2,312	R5.4	R6.2	◎子育て世帯の経済的な負担軽減率100% (該当期間中の給食費全額村民負担)	給食費助成金(小中学校):10,264千円 最終対象人数 児童:114人、生徒:55人	全国的に食材単価の高騰があったものの、給食の質と量を維持しつつ学校給食費を据え置き、給食費の全額助成を実施したことは子育て世帯の負担軽減につながり、十分な効果があった。	子育て世帯の家計の経済的負担を軽減することができた。また保護者から、物価高騰中の給食費助成は、生活の負担軽減になったとの声が多くあり、物価高騰対策として高い評価を得た。	
						42,785	35,192	0	7,593							